

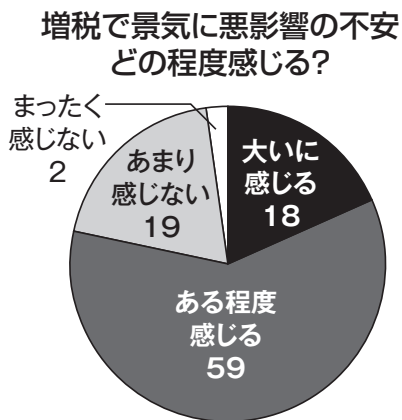
この一点で
共同を

4月からの消費税増税は 中止させよう

日本共産党

■ こんなときに増税なんて

日本経済は、長年にわたって国民の所得が減り続け、深刻なデフレ不況。「アベノミクス」で暮らしがよくなったという実感はなく、増税が景気を悪化させるという不安が広がっています（グラフ）。



「朝日」8月26日付



大阪市内の商店街で

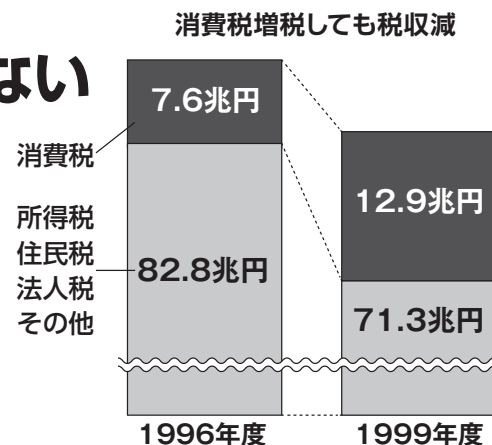
■ 増税中止は国民多数の声

「アベノミクス」を推進する安倍政権ブレーンや大手新聞からも「増税延期」の論調が出ています。

浜田宏一内閣官房参与（米エール大名誉教授）
 「（増税は）デフレ脱却を阻害する。1年延ばすか、（税率を）毎年1%ずつ高めていくことも考慮すべきだ」（「朝日」1日付）
 「読売」社説「『来春の8%』は見送るべきだ」（8月31日付）

■ 財政は よくなる

増税しないと財政にたいする信頼が失われる？ 話は逆です。増税すれば、景気が悪くなり、ほかの税収が消費税分以上に落ち込むことは97年に経験済み。しかも、「景気対策」といって、法人税を減税し、大型開発のバラマキも。同じ轍（てつ）を踏んではなりません。



空前の大増税 わずか3カ月の 経済動向で判断は無謀

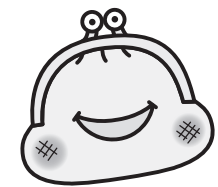
志位和夫委員長が批判

安倍政権は消費税増税実施について、4～6月期の経済指標をふまえて判断するとしています。



どのような経済政策をとるか、その立場は別にしても、「失われた20年」と言われるほどの長期の後退、低迷に陥っている日本経済で、わずか3ヵ月程度の経済動向で、増税を判断すること自体がどんなに無謀で無責任であるかは、あまりにも明瞭ではないでしょうか。

消費税に頼らない 別の道があります



日本共産党は、消費税に頼らず社会保障を充実し、財政危機を打開する提言を発表しています。税制については、「能力に応じた負担」という原則にもとづき富裕層や大企業に適切な負担を求めます。同時に国民の所得を増やす経済の立て直しで、財源確保をめざします。